

東京センチュリー株式会社

自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワークおよび
評価書

(2025 年 8 月 26 日)

目次

第1部. はじめに	1
第2部. ポジティブ・インパクト・ファイナンスフレームワーク	1
1. 定義	1
(1) ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) の位置づけ	1
(2) 当社が意図するポジティブインパクト・ネガティブインパクトの管理	1
2. 枠組み	2
(1) 全体枠組み	2
(2) インパクト特定のプロセス	3
(3) モニタリングのプロセス	4
(4) 金融機関との対話のプロセス	4
(5) KPI の見直し・年次レビューのプロセス	5
3. 透明性	5
(1) フレームワーク文書の公表・更新	5
(2) セカンド・パーティ・オピニオンの取得・公開	5
(3) KPI の開示	5
4. 評価	5
第3部. 自己評価書	7
1. 基本情報	7
(1) 企業理念・経営方針	7
(2) コーポレートスローガン:「その挑戦に、力を。」	7
(3) 経営計画	7
(4) 事業セグメント	8
2. 当社のサステナビリティに対する理念・考え方	9
(1) サステナビリティ経営の考え方	9
(2) サステナビリティ経営体制	9
(3) 当社のサステナビリティに関する取り組み	10
(4) 具体的な取り組み	11
3. コーポレート・ガバナンス	12
(1) 内部統制	12
(2) リスクマネジメント	13
4. 当社にて特定したインパクト	14
(1) 当社事業が該当する業種分類	14
(2) UNEP FI ツールにて表出したインパクト	15
(3) 当社事業独自のインパクト	18

(4) 最終的に特定したインパクト	19
5. 設定する KPI	20

第1部. はじめに

この度、当社は環境・社会課題の実現に向けて、自己評価型のポジティブ・インパクト・ファイナンスフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を導入しました。

本フレームワークに従い、借入による資金調達を実施し、当社が意図しているポジティブインパクトの創出、ネガティブインパクトの低減を通じて、お客さまの事業の発展・成長に向けた価値創出への貢献を目指します。

特に、脱炭素社会への貢献、社会インフラ整備への貢献、持続可能な資源利用、人材力強化といった重要課題に焦点を当て、KPI（指標）に基づいたモニタリングで進捗を管理します。これにより、ステークホルダーとのエンゲージメントを深め、循環型経済社会の実現に貢献し、当社の企業価値を継続的に向上させてまいります。

なお、本フレームワークおよび評価書の公表にあたり事前に金融機関と協議を行っています。

第2部. ポジティブ・インパクト・ファイナンスフレームワーク

本項目では、当社がポジティブ・インパクト・ファイナンスによって資金調達を実施する際の自己評価の考え方を示します。なお、本フレームワークは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」（2017年）に沿って、以下の4つの原則について定めています。

- 原則 1. 定義
- 原則 2. 枠組み
- 原則 3. 透明性
- 原則 4. 評価

1. 定義

(1) ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）の位置づけ

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）とは、企業活動が社会・環境・経済に与えるインパクトを総合的に評価し、ポジティブインパクトの創出と、ネガティブインパクトの最小化の双方を目指して融資が実行される金融商品です。

(2) 当社が意図するポジティブインパクト・ネガティブインパクトの管理

当社では、特定したマテリアリティに対する取り組みを推進していくことが、社会・環境・経済へ及ぼすポジティブあるいはネガティブなインパクトをマネジメントすることであると考えています。

本フレームワークの策定にあたっては、当社のマテリアリティに対する取り組みによって、事業活動が及ぼすポジティブあるいはネガティブなインパクトが適切にマネジメントされることに繋がるのか、

UNEP FI が提供する包括的なインパクト分析ツールであるインパクトレーダーを用いて確認しています。

このようなインパクト分析を踏まえた上で、意図するインパクトの適切なマネジメントを実施し、取り組みを進めていきます。

2. 枠組み

(1) 全体枠組み

本フレームワークは、当社が自社のインパクトを自己評価するものです。インパクト測定・マネジメント（Impact Measurement & Management: IMM）の考え方に準じ、当社では特定したインパクトに対し、KPI を設定の上、別途設定した目標の達成に向け、各種活動を実施いたします。設定された目標および KPI をフォローすることで実績のモニタリングを行い、関係者との対話を踏まえ、サステナビリティ経営の実現に向け、さらに活動を進めてまいります。

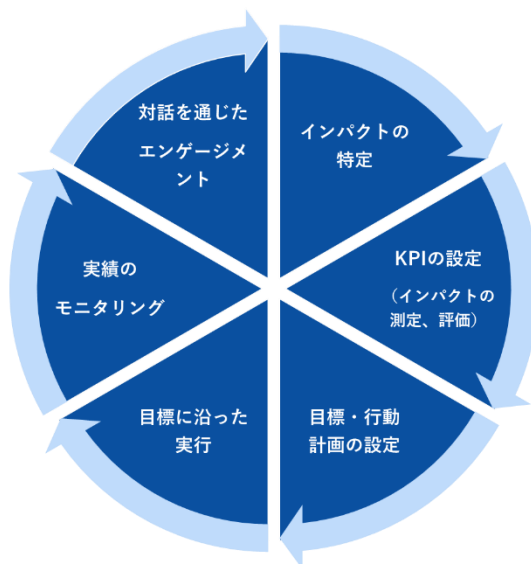


図 2-1 インパクトに対し、適切にアプローチするための活動サイクル

本フレームワークに基づく融資を受けるにあたっては、貸付人や第三者評価機関と対話の上、当社が社会・環境・経済面に与えるインパクトに関する当社の考え方を再評価いただくプロセスを重要視しています。具体的なプロセスについては、以降に記載のとおりです。

(2) インパクト特定のプロセス

本項目の担当部署

サステナビリティ推進部

UNEP FI は国際標準産業分類（ISIC）に基づいて、各産業における課題等を分析し、インパクトレーダーの 12 の「インパクトエリア」および 34 の「インパクトトピック」へ各産業がどのような影響を及ぼすのか、予想されるポジティブおよびネガティブインパクトを示しています。

当社は、UNEP FI が提示するインパクトレーダーの考え方およびコーポレートインパクト分析ツールに基づき、当社の事業活動が社会・環境・経済に及ぼしうるポジティブインパクト、ネガティブインパクトを確認しています。

具体的なインパクト特定のプロセスは、記載のとおりです。

● UNEP FI が提示するインパクトレーダーの確認

インパクトレーダーは、SDGs の 3 つの側面である社会・環境・経済に渡る、12 のインパクトエリアと 34 のインパクトトピックから構成されています。企業の事業および取り組みがこれらのインパクトカテゴリーに及ぼすポジティブとネガティブなインパクトを包括的に考慮し、それらを特定するためのツールです。

当社の事業内容・事業売上国のデータに基づき、インパクトレーダーでインパクトを確認いたします。



図 2-2 UNEP FI が提示するインパクトレーダー

(出所) 環境省「UNEP FI「インパクトレーダー」改訂版」より抜粋

○ 当社の独自のインパクトの特定

当社では、当社の事業に紐づいたマテリアリティに対する取り組みを推進していくことで、関連するポジティブインパクトの創出、ネガティブインパクトの低減につながると考えています。したがって、UNEP FI が提示したインパクトを踏まえ、マテリアリティに関連する取り組みを整理の上、取り組みと紐づく当社独自のインパクトを特定いたします。

(3) モニタリングのプロセス

本項目の担当部署	サステナビリティ推進部
----------	-------------

先述のとおり特定した各インパクトの管理に当たっては、目標および KPI を設定の上、モニタリングプロセスを通じて、ステークホルダーに向けた進捗および情報開示を実施します。

○ モニタリング体制

ファイナンス時に設定される KPI の進捗状況については、当社は設定された目標に対する当該年度の KPI 実績について取りまとめを実施することで、年に 1 度モニタリングを実施いたします。なお、当社のサステナビリティへの取り組みに関しては、各年度で公表しております当社 IR 資料でもご確認頂くことが可能です。

(4) 金融機関との対話のプロセス

本項目の担当部署	サステナビリティ推進部、財務部
----------	-----------------

本フレームワークに基づいた融資実行後、当社はモニタリング結果に基づいた貸付人との対話を実施し、毎年貸付人からのエンゲージメントを受けます。

貸付人とのコミュニケーション方法は、貸付人と調整の上、確定させています。具体的には、面談形式あるいは書面にて、年に一度関係貸付人と KPI に対する進捗、KPI 項目や水準の見直しに関してフィードバック・ご議論の場を設定いたします。面談形式の場合、当社関係者および貸付人の担当者との面談の場を設定いたします。書面形式の場合、当社の毎年の KPI 実績や見直しに関連する照会事項を貸付人から受領の上、そちらに対して書面回答いたします。

実施時期は、KPI の実績を公表する媒体であるサステナビリティデータブック・統合レポートの開示後を想定しています。

(5) KPIの見直し・年次レビューのプロセス

本項目の担当部署	サステナビリティ推進部
----------	-------------

本フレームワークに基づき、設定される KPI の見直し・更新については、第三者評価機関より年次でレビューを受け、見直すことといたします。レビュー結果については、貸付人へも共有いたします。

3. 透明性

(1) フレームワーク文書の公表・更新

本フレームワークは、当社ウェブサイト上で公開しています。今後、当社が本フレームワークの内容の更新を図る場合には、最新の「ポジティブ・インパクト・ファイナンスフレームワーク」に記載し、同様に当社ウェブサイト上で公開いたします。

(2) セカンド・パーティ・オピニオンの取得・公開

当社は、本フレームワークの原則への適合性について、株式会社日本格付研究所 (JCR) よりセカンド・パーティ・オピニオン (SPO) を取得し、公開しています。(1)で触れたとおり、本フレームワークの内容の更新があった場合には、SPO も更新する予定です。

(3) KPIの開示

本フレームワークが適用されるファイナンスにおける KPI および実績については、競争上影響のない範囲で当社のウェブサイトにて開示すると共に、貸付人向けには必要な情報を適切に共有する予定です。

4. 評価

特定したポジティブインパクト・ネガティブインパクトについて、以下に記載する考えに基づき、KPI を設定いたします。設定された KPI については、ポジティブ・インパクト金融原則が要求する評価基準（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）に基づいた評価を実施しております。

○ ポジティブインパクト

ポジティブインパクトについては、当社のマテリアリティに対する取り組みをさらに推進していくことを企図し、特定されたインパクトに対し、KPI を設定して、管理いたします。

● **ネガティブインパクト**

ネガティブインパクトについては、当社にて特定されたインパクトに対し、KPI の設定を実施し、事業実施時にもたらされるネガティブインパクトが適切に緩和・軽減されるように取り組みを実施いたします。

第3部. 自己評価書

1. 基本情報

(1) 企業理念・経営方針

東京センチュリーグループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

この理念に基づき、当社グループはお客さまとの連携やグループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供することで、お客さまの事業発展に貢献しています。また、新しい事業領域を切り拓きつつ、持続的成長を実現することにより、中長期的な企業価値の向上に努めます。多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、すべての役職員が専門性を高め、成長と誇りを実感できる企業を目指します。また、企業の社会的責任を常に意識し、循環型経済社会づくりを担う存在として、積極的かつ誠実に事業活動を行います。

(2) コーポレートスローガン：「その挑戦に、力を。」

当社グループのコーポレートスローガンには、「お客さまの挑戦」をサポートすること、「会社が従業員の挑戦を後押し」すること、それらの推進によって、お客さま・従業員の挑戦が実現し、当社の持続的成長につながるという意味が込められています。

(3) 経営計画

当社グループは、企業理念と経営方針に沿い、中期経営計画を策定しています。本フレームワーク策定現在では、2023年度を初年度とした「中期経営計画 2027」の期中です。

同計画では、自らを変革し、変革を創造するグループとして、TC Transformation (TCX) を基本方針に掲げ、4つの柱を軸に事業と経営の両面から変革を進めています。

TCXの4つの柱とは、カーボンニュートラル関連事業の推進 (GX)、デジタル技術の活用による顧客提供価値の向上 (DX)、人材・組織戦略 (HRX)、高い収益性と安定性のある事業ポートフォリオへ変革 (PX) です。TCXでは、「稼ぐ力の再強化」「グループ一体経営の強化」「成長市場、かつ親密パートナーとの協業ポテンシャルの高い分野（物流施設、蓄電池、再エネ）の拡大」「資産効率の更なる向上」等の成長戦略を掲げています。

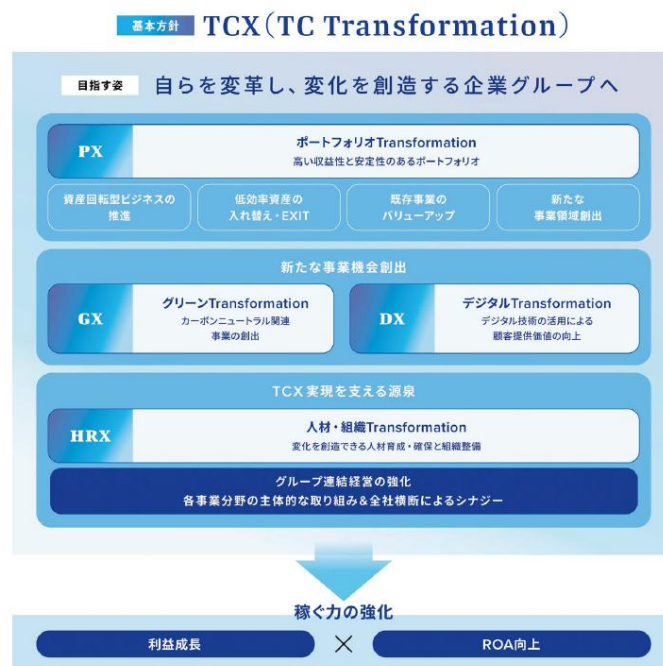


図 3-1 中期経営計画 2027 における TC Transformation の全体像

加えて、非財務分野においては、「脱炭素社会への貢献」「社会インフラ整備への貢献」「持続可能な資源利用への対応」の3つを中期経営計画 2027 の注力領域と位置付け、事業分野間のつながりを強化しながら、組織の枠組みにとらわれず取り組んでいます。

(4) 事業セグメント

なお、当社グループの事業セグメントは、下記のとおりです。

表 3-1 セグメント情報

セグメント分類	事業詳細
国内リース事業	情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）およびその附帯サービス、各種事業等
オートモビリティ事業	法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
スペシャルティ事業	船舶、航空機、不動産等のプロダクツを対象とした、国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）およびその附帯サービス、各種事業等
国際事業	東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）およびその附帯サービス、オート事業等
環境インフラ事業	再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス（貸付・出資）およびその附帯サービス、各種事業等

2. 当社のサステナビリティに対する理念・考え方

(1) サステナビリティ経営の考え方

当社グループでは、ステークホルダーの皆さまと共に、社会課題の解決に貢献すべく、サステナビリティ経営に取り組んでいます。

当社では、サステナビリティ経営を、事業活動を通じて、経営理念である循環型経済社会の実現に貢献し、社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上を同時に推進していく経営戦略として位置付けています。SDGsの目標を読み解き、10年後、20年後の未来を想定し、必要とされる金融・サービスの創出を志向するバックキャスティングのもとでサステナビリティ経営を推進しています。

(2) サステナビリティ経営体制

当社グループは、サステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指すため、5つのマテリアリティに紐付く経営戦略の進捗状況の確認や、改善に向けた提言を行っていく体制を構築しています。適切なガバナンスとPDCAサイクルの推進を図り、サステナビリティ経営の実効性を向上していきます。

● サステナビリティ委員会の設置

当社グループでは、2018年4月以降、サステナビリティ経営にかかわる審議機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。年2回開催される同委員会では、取締役経営企画部門長が委員長を務め、サステナビリティを重要な経営課題と認識し、マテリアリティへの対応をはじめとするさまざまな取り組みを進めています。サステナビリティ委員会で審議された重要事項は、経営会議および取締役会へ報告・審議を行い、取締役会の監督を受けます。

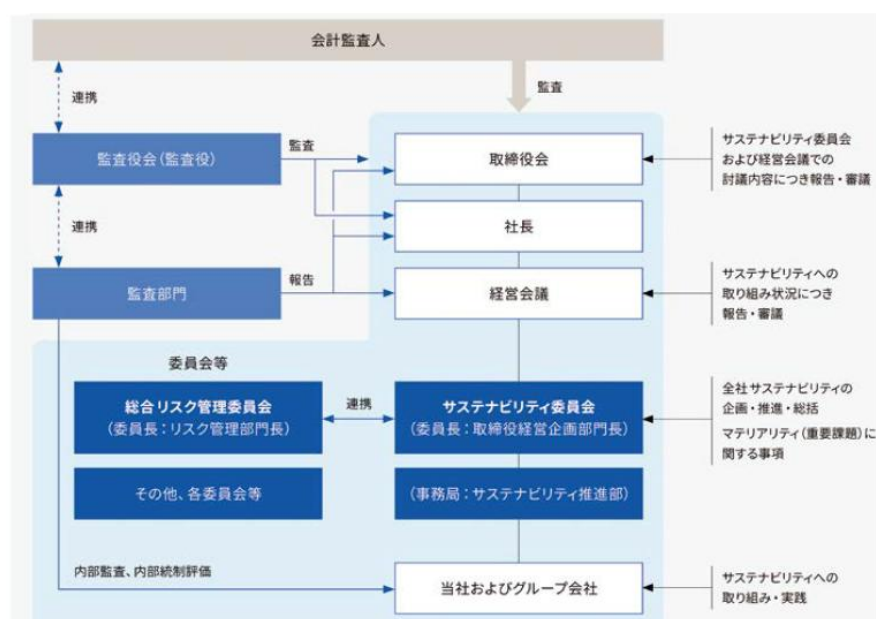


図 3-2 当社グループにおけるサステナビリティ経営体制

(3) 当社のサステナビリティに関する取り組み

● マテリアリティ（重要課題）

当社では、サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定を行っています。特定のプロセスにおいては、主要な ESG 評価や非財務情報開示基準と SDGs の 17 の目標・169 のターゲットを紐付け、ステークホルダーにとっての重要度（縦軸）を決定。経営理念や財務情報を同様に SDGs と紐づけ、自社にとっての重要度（横軸）と勘案の上、マテリアリティマップを策定し、以下に記載する 5 つの「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

● 設定している 5 つのマテリアリティ（重要課題）

1. 脱炭素社会への貢献（再生可能エネルギー事業、EV 普及、航空機の省燃費化など）
2. 技術革新に対応した新事業創出（サブスクリプション、MaaS ビジネス等モビリティ領域での DX 活用）
3. 社会インフラ整備への貢献（モビリティサービス、ホテル・不動産、データセンター事業等）
4. 持続可能な資源利用への対応（リースによる 3R 推進、ITAD サービス、バッテリーリユース等）
5. 人材力強化につながる職場環境整備（ダイバーシティ推進、健康経営、働き方改革等）

マテリアリティ	マテリアリティに対応する重点取組	取組事例	SDGs
脱炭素社会への貢献	気候変動・環境への取り組みを通じたグリーンエネルギー普及への貢献	太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	7 再生可能エネルギーに由来するエネルギー 13 気候変動に具体的な対策を
技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	8 豊かになりつつある社会を築く 9 産業・サービスの革新を促す
社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献	レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブレコーダー、ホテル事業を通じた地方創生	3 すべての人に健康と福祉を 11 持続可能な都市を築く
持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献	IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	9 豊かになりつつある社会を築く 12 持続可能な消費と生産
人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	8 豊かになりつつある社会を築く
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造		17 持続可能なパートナーシップを構築する

図 3-3 当社が掲げている 5 つのマテリアリティ

● 非財務 KPI の設定

設定した 5 つのマテリアリティに対しては、より実効性の高い取り組みの推進を目指して、非財務 KPI・目標値を設定し、目標の達成に向けた PDCA サイクルを回しています。非財務 KPI の年次の実績については、当社ウェブサイトの「サステナビリティデータブック」ページにて報告することと

しています。

☞ 詳細情報はこちら：[サステナビリティデータブック](#)

(4) 具体的な取り組み

マテリアリティに関連して、実施している具体的な取り組みの内容詳細については、各種開示資料にてより具体的に記載しております。

☞ 詳細情報はこちら：

▶ [統合レポート](#)

▶ [サステナビリティデータブック](#)

(2) リスクマネジメント

リスクマネジメントに関しては、定められた「リスク管理の基本方針」に則り、各種のリスク管理に対応する個別規定を制定し、マネジメントを実施しています。

企業のサステナビリティと特に関係の深い非財務リスクは、オペレーショナルリスクとして、以下の図に記載のとおり、以下 11 項目を非財務リスクのカテゴリーとして特定し、管理しております。具体的なリスクの種類としては、人事労務リスク、情報セキュリティリスク、不正リスク、気候変動リスク、法務リスク等が挙げられます。このうち、環境に関連する気候変動リスクについては、TCFD 枠組を活用し、TCFD 提言に準拠したシナリオ分析の実施・情報開示を実施しています。



図 3-5 経営上想定されるリスクに対する管理姿勢

4. 当社にて特定したインパクト

(1) 当社事業が該当する業種分類

分析に先立って、当社の事業セグメントについて、国際標準産業分類（ISIC：International Standard Industrial Classification of All Economic Activities）に基づき、表 3-2 のとおり分類しております。

表 3-2 事業セグメントと国際標準産業分類の対応

事業セグメント	国際標準産業分類	主な事業実施地域
国内リース事業	7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業 4610 手数料制または契約制による卸売業	日本
オートモビリティ事業	7710 自動車賃貸・リース業 4610 手数料制または契約制による卸売業	日本
スペシャルティ事業	7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業 4610 手数料制または契約制による卸売業	日本、米国等
国際事業	4610 手数料制または契約制による卸売業 6491 金融リース業 7710 自動車賃貸・リース業 6499 他に分類されないその他の金融サービス業（保険・年金基金業を除く。）	米国、欧州（イギリス、ドイツ）、中南米（パナマ、メキシコ、ブラジル）等
環境インフラ事業	35421 陸上太陽光発電事業	日本、米国等
その他	6622 保険代理・仲買業	日本

(2) UNEP FI ツールにて表出したインパクト

前項で整理した内容を踏まえ、UNEP FI の提供するインパクト分析ツールで確認・特定したポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを表 3-3 に示します。

表 3-3 当社の業種分類におけるポジティブインパクト・ネガティブインパクト

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	当事業	
			ポジティブインパクト (PI)	ネガティブインパクト (NI)
社会	人格と人の安全保障	紛争	-	-
		現代奴隷	-	-
		児童労働	-	-
		データプライバシー	-	-
		自然災害	-	-
	健康および安全性	—	-	○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	-	○
		食糧	-	-
		エネルギー	○	-
		住居	-	-
		健康と衛生	-	-
		教育	-	-
		移動手段	○	-
		情報	-	-
		コネクティビティ	-	-
		文化と伝統	-	-
		ファイナンス	○	-
	生計	雇用	○	-
		賃金	○	○
		社会的保護	-	○
	平等と正義	ジェンダー平等	-	○
		民族・人種平等	-	-
		年齢差別	-	-
		その他の社会的弱者	-	-
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	-	-
		市民的自由	-	-
	健全な経済	セクターの多様性	-	-
		零細・中小企業の繁栄	○	-
	インフラ	—	○	-
自然環境	経済収束	—	-	-
	気候の安定性	—	○	○
	生物多様性と生態系	水域	-	○
		大気	○	○
		土壌	-	-
		生物種	-	○
		生息地	-	○
	サーキュラリティ	資源強度	○	○
		廃棄物	○	○

(出所) UNEP-FI, Corporate Impact Analysis Tool より当社作成

以下、関連貸付人先へのみ開示

● 参考情報

ご参考まで、2025 年 7 月実施時点にて UNEP FI のコーポレート分析ツールを用いたインパクト特定に当たっては、子会社の売上高・子会社が属するセグメント別に整理いたしました。下表に基づいたインパクトの特定を実施しております。

売上高の配分			国別比率	
分類	国際産業分類名	売上比率	国名	比率
7730	物品賃貸・リース業 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業	44%	日本	79%
			米国	15%
			シンガポール	2%
			パナマ	1%
			メキシコ	1%
			ブラジル	1%
			アイルランド	1%
7710	物品賃貸・リース業 自動車賃貸・リース業	23%	日本	88%
			米国	8%
			パナマ	1%
			メキシコ	1%
			ブラジル	1%
			英国	1%
			ドイツ	1%
4610	卸売業（自動車およびオートバイを除く。） 手数料制又は契約制による卸売	23%	シンガポール	1%
			日本	57%
			米国	29%
			シンガポール	3%
			パナマ	2%
			メキシコ	2%
			ブラジル	2%
35421	陸上太陽光発電事業	4%	英国	1%
			ドイツ	1%
			日本	71%
			米国	15%
			マレーシア	11%
			パナマ	1%
			メキシコ	1%
6491	金融サービス業（保険・年金基金業を除く。） 金融リース業	3%	ブラジル	1%
			米国	64%
			パナマ	5%
			メキシコ	5%
			ブラジル	5%
			英国	5%
			ドイツ	5%
			シンガポール	4%
			タイ	3%
			マレーシア	2%
			中国	2%
			フィリピン	1%

売上高の配分			国別比率	
分類	国際産業分類名	売上比率	国名	比率
6499	金融サービス業（保険・年金基金業を除く。） 他に分類されないその他の金融サービス業（保険・年金基金業を除く。）	2%	米国	64%
			パナマ	5%
			メキシコ	5%
			ブラジル	5%
			米国	5%
			ドイツ	5%
			シンガポール	4%
			タイ	3%
			マレーシア	2%
			中国	2%
			フィリピン	1%

ここまで

(3) 当社事業独自のインパクト

当社が設定しているマテリアリティについて、それぞれ実施している取り組み内容と関連するインパクトを整理しました。

表 3-4 マテリアリティに対する取り組み内容と関連するインパクト

マテリアリティ	取り組み内容	関連するインパクト
脱炭素社会への貢献	事業から排出される GHG 排出量削減へ向けた活動	NI 気候の安定性
	- 再エネ設備での発電の推進 - 連結子会社の太陽光発電事業の推進 - バイオマス発電、コーポレート PPA、蓄電池事業への投資 - 森林ファンドへの出資や JCM クレジット事等を通じたクレジット創出	PI エネルギー PI ファイナンス PI 気候の安定性 PI 大気
	航空機リース事業における省燃費機材の導入 など	PI 移動手段 PI 気候の安定性 PI 資源強度
技術革新に対応した新事業創出	- デジタルトランスフォーメーション（DX）企業への変革を実現する取り組みの実施、生産性向上 - その他新規ビジネスの創出 など	PI 情報 PI コネクティビティ
社会インフラ整備への貢献	- ファイナンス・リース事業 - モビリティ事業（オート・航空機・船舶など） - 不動産事業（オフィス・物流・データセンター・ホテルなど） - 公共性の高い法人（官公庁・学校・病院などや設備（受電・変電設備、公共放送設備など）の取引 など	PI エネルギー PI 住居 PI 移動手段 PI ファイナンス PI インフラ PI 気候の安定性
	NTT との連携を通じた米国のデータセンター事業への出資	PI 情報 PI インフラ
持続可能な資源利用への対応	- 米国 IT 機器リース CSI におけるリース取引 - 他のマテリアリティに該当しないリース取引 - 中古車販売 など	PI ファイナンス
	- IT 機器リースにおいてデータ消去サービスを実施し、中古品として販売するリファービッシュ事業の展開 - 情報管理・環境保護等コンプライアンスに準拠した安全かつ適切な方法により IT 資産を処分するサービスの実施 - 航空機・エンジン等のファイナンスやリース、2 次リース・売買等のリマーケティング など	PI 資源強度 PI 廃棄物
	プラスチック使用製品産業廃棄物の適正処理 など	NI 資源強度 NI 廃棄物
人材力強化につながる職場環境整備	- 従業員向け研修の強化、キャリア形成支援 - 人材採用強化	PI 教育 PI 雇用 NI 社会的保護
	- 従業員意識調査の実施、改善プロセス - 女性の活躍推進のための各種取り組み など	NI 健康および安全性 PI 雇用 NI ジェンダー平等

(4) 最終的に特定したインパクト

上記までの分析を踏まえ、図 3-6 のとおり計 20 のインパクトを特定しました。

社会												
人格と人の安全保障					健康および安全性	生計			資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質			
紛争	現代奴隷	児童労働	データプライバシー	自然災害	—	雇用	賃金	社会的保護	水	食糧	エネルギー	住居
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質続き							平等と正義					
健康と衛生	教育	移動手段	情報	コネクティビティ	文化と伝統	ファイナンス	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者		
社会経済												
強固な制度・平和・安定		健全な経済		インフラ	経済収束							
法の支配	市民的自由	セクターの多様性	零細・中小企業の繁栄	—	—							
自然環境												
気候の安定性	生物多様性と生態系					サーキュラリティ						
—	水域	大気	土壌	生物種	生息地	資源強度	廃棄物					

凡例：

PI	NI	NI・PI 両面
----	----	-------------

図 3-6 最終的に特定したインパクト

「(2) UNEP FI ツールにて表出したインパクト」のうち、図 3-6 にて非特定のインパクト、また追加的に特定したインパクトについては、表 3-5 に示す事由に基づいています。

表 3-5 追加特定した・特定していないインパクト

インパクト	非特定／追加特定	左記の事由
NI 水	非特定	水資源投入量は軽微であることから、特定しない
NI 賃金	非特定	適正な賃金水準であることから、特定しない
PI 零細・中小企業の繁栄	非特定	売上比率のうち、零細・中小企業の占める比率が小さいため、特定しない
PI 住居	追加特定	不動産事業において、住居の提供を実施しているため、当社独自のインパクトとして追加特定した
PI 教育	追加特定	社内での人材教育に注力しているため、当社独自のインパクトとして追加特定した
PI 情報	追加特定	データセンター業の拡大に取り組んでいるほか、社内においてもデジタルエコノミーの推進を実施しているため、当社独自のインパクトとして追加特定した
PI コネクティビティ	追加特定	

5. 設定する KPI

今般特定したインパクトに対しては、各マテリアリティについて、以下の KPI を設定することとしています。当社の狙うインパクトを適切に図ることのできる KPI・目標を新たに設定する場合には、KPI の更新が発生する可能性があります。

※目標については競争上の観点から、一般公開時にはマスクする可能性があるものが含まれます。

○ 脱炭素社会への貢献

KPI	目標	関連するインパクト
契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など） ¹	将来的には目標設定を検討予定	PI エネルギー PI ファイナンス PI 気候の安定性 PI 大気
CDP（気候変動）スコア	CDP（気候変動）のリーダーシップレベル（A または A-）取得・維持	PI・NI 気候の安定性
自社の温室効果ガス削減（GHG 排出量 Scope1・2 ² ）	2030 年度：50%削減（基準年度：2021 年度） 2040 年度：カーボンニュートラルの達成	NI 気候の安定性

○ 技術革新に対応した新事業創出

KPI	目標	関連するインパクト
経済産業省が認定する「DX 認定制度」の認定維持	毎年：認定維持	PI 情報 PI コネクティビティ

○ 社会インフラ整備への貢献

KPI	目標	関連するインパクト
契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など） ※具体的には、以下の値を含む ・ 公共機関向けリース契約高	将来的には目標設定を検討予定	PI 住居 PI 移動手段 PI インフラ PI ファイナンス

¹ 各マテリアリティで対象とする事業における契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）の合計値。対象範囲は、東京センチュリー単体および主要な子会社 15 社（FLCS、EPCJapan、NCS、NRS、KTS、ACG、CSI、API、TCUSA、TCS、TCM、TTL、HTC、TCCS、BPICT）である

² Scope2 は、マーケットベースの値にて把握。

● 持続可能な資源利用への対応

KPI	目標	関連するインパクト
契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	将来的には目標設定を検討予定	PI 資源強度 PI 廃棄物
リファービッシュ事業の推進（中古 PC 年間販売台数）	2027 年度：569,000 台 ³	
ITAD ⁴ によるデータ消去の推進（ITAD 実施台数）	2025 年度：170 万台 ³	
プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率	平均 90.0%以上に維持（2022 年度～5 年間）	NI 資源強度 NI 廃棄物

● 人材力強化につながる職場環境整備

KPI	目標	関連するインパクト
人材確保・育成に向けた投資〈単体〉の「研修費用」＋「研修時間×人件費」＋「人材採用費用」	2027 年度：8 億円以上	PI 教育 PI 雇用 NI 社会的保護
新卒採用に占める女性比率〈単体〉	2027 年度：新卒採用に占める女性比率 40%以上維持	PI 雇用 NI ジェンダー平等
エンゲージメント指数の向上	2027 年度：スコア/レーティングの向上	NI 健康および安全性

³ 年度ごとに目標の更新が発生。

⁴ IT Asset Disposition サービス。安全かつ適切な方法により IT 資産を処分するサービスを示すもの。

以降、貸付人向けのみの開示を想定

○ 設定する KPI および実績

本フレームワークに基づき設定する KPI の実績については以下のとおりです。次年度以降は、原則として設定した KPI の実績について、サステナビリティデータブック等にて開示していくことを検討しております。

また、いずれも当社のマテリアリティに紐づく KPI として、取り組みを遂行していく予定です。

マテリアリティ	KPI	目標	最新実績	インパクト
脱炭素社会への貢献	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	将来的には目標設定を検討予定	2023 年度： 3,447 億円	PI エネルギー PI ファイナンス PI 気候の安定性 PI 大気
	CDP（気候変動）スコア	リーダーシップレベル（A または A-）取得・維持	CDP2023 実績： スコア B	PI・NI 気候の安定性
	温室効果ガス削減（GHG 排出量 Scope1・2）	2030 年度：50%削減（基準年度：2021 年度） 2040 年度：カーボンニュートラルの達成	2023 年度： 937,080 t-CO2	NI 気候の安定性
技術革新に対応した新事業創出	経済産業省が認定する「DX 認定度」の認定維持	毎年：認定維持	維持	PI 情報 PI コネクティビティ
社会インフラ整備への貢献	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など） ※以下の値を含む ・ 公共機関向けリース契約高	将来的には目標設定を検討予定	2023 年度： 6,412 億円	PI 住居 PI 移動手段 PI インフラ PI ファイナンス
持続可能な資源利用への対応	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	将来的には目標設定を検討予定	2023 年度： 4,730 億円	PI 資源強度 PI 廃棄物
	リファービッシュ事業の推進（中古 PC 年間販売台数）	2027 年度： 569,000 台	2024 年度： 425,066 台	
	ITAD 実施台数	2025 年度： 170 万台	2024 年度： 1,648,242 台	
	プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率	平均 90.0%以上に維持（2022 年度～5 年間）	2022 年度： 93.3%	NI 資源強度 NI 廃棄物
人材力強化につながる職場環境整備	人材確保・育成に向けた投資（単体）の「研修費用」＋「研修時間×人件費」＋「人材採用費用」	2027 年度： 8 億円以上	2024 年度： 5.7 億円	PI 教育 PI 雇用 NI 社会的保護
	新卒採用に占める女性比率（単体）	2027 年度： 新卒採用に占める女性比率 40%以上維持	2024 年度： 40.4%	PI 雇用 NI ジェンダー平等
	エンゲージメント指数の向上	2027 年度： スコア/レーティングの向上	2024 年度： スコア 56.2 レーティング BBB	NI 健康および安全性

ここまで

● KPIを設定していないインパクト

インパクトを特定したにも関わらず、今回 KPI を設定していないインパクトについては、それぞれ下記の事由に基づくものです。

インパクト	左記インパクトに対し、KPI を設定していない事由
NI 水域	海外事業拠点等においても現地法令に従った対応を進めており、ネガティブインパクトを与えるものではない。また、新規不動産開発等を実施するにあたっては、経営会議・案件審査会議に上程する対象案件については、環境影響評価ワークシートを用いた判断をする等、リスク（ネガティブインパクト）が低減されるような取組を既に実施しており、継続的に推進することから、今般目標設定を伴う KPI とはしないこととしている。
NI 大気	
NI 生物種	上記水域で述べた理由に加え、当社では、経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画等生物多様性について、配慮した事業活動を実施する体制を整えている。植林プロジェクト等も実施している領域であるが、新たな活動の余地については検討中であることから、今般目標設定を伴う KPI とはしないこととしている。
NI 生息地	
PI 賃金	重要なインパクトであり、当社においても男女の賃金の差異について指標を設定し、フォローしている。（データブック 2024p.19 参照）賃金水準はコースや資格に応じて異なるものの、制度・体系として男女間で異なる制度はなく、適正に取り組みを実施しているため、今般は目標設定を伴う KPI とはしないこととしている。